

様式1(主な取組)

活動指標名	松くい虫天敵防除技術の開発(研究成果数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	4	3	4	75.0%	34,969	概ね順調	マルチスペクトルカメラの光波長反射画像による被害マツの抽出調査及び検証を行った。 また、泡状放飼資材製造ユニットを作成し、無人航空機(ドローン)への組み込みを検討した。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度 of 取組改善案						反映状況							
①被害マツ抽出技術の開発及び農薬登録に向けた試験においては、専門の技術者と連携及び作業受託を通して、技術開発に取り組む。						①被害マツ抽出については、技術者等の意見をもとに松くい虫による枯死マツであるかどうかをマツノザイセンチュウ寄生の有無によって明らかにし、マルチスペクトルカメラによる撮影画像でこれらが視覚的に検出できるかを検証した。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・天敵卵を正確に被害マツへ放飼するには無人航空機の安全かつ正確な操作技術の向上が重要となる。

○外部環境の変化

・無人航空機の規制が年々厳しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・目標を達成するためには、無人航空機(ドローン)本体の精度や実際に操縦する経験の蓄積、並びに制度の知識取得が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・平成31年度は、無人航空機(ドローン)に衝突防止装置備品を組み込み、正確かつ安全な位置情報が得られる機材の取得、および制度や飛翔技術に関する研修受講を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	① 自然保護地域の指定等	
			施策の小項目名	○森林病虫害防除対策及び防除技術の確立	
主な取組	森林病虫害防除事業			実施計画記載頁	16
対応する主な課題	③県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却及びくん蒸)及び樹幹注入)及びキオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)を実施する。		4,398㎡	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,398㎡
		松くい虫被害				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 森林病虫害防除費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	その他	54,297	47,249	45,239	43,753	23,640	36,655	各省計上	○H30年度: 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を59ha、伐倒駆除を118㎡実施し、市町村実施の防除事業に対して1件補助を行った。 ○R元(H31)年度: 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を59ha、伐倒駆除を200㎡実施する。市町村実施の防除事業に対して4件程度補助を行う。
予算事業名 沖縄型森林環境保全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	その他	132,299	135,611	129,344	52,375	48,695	99,148	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 松林の保全を目的として、その他マツ林において伐倒駆除を220㎡実施すると共に、市町村実施の防除事業に対して8件補助を行った。 ○R元(H31)年度: 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を200㎡実施する。市町村実施の防除事業に対して9件程度補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	松くい虫被害量(m³)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,979	5,090	4,498	2,309	1,073	4,298	100.0%	72,335	順調	<p>活動概要</p> <p>本島北部地域において薬剤散布59haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を338㎡実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して9件補助を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度の計画値は、松くい虫被害材積を4,298㎡に設定していた。平成30年12月末の被害量は、1,073㎡であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。 リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと(その他マツ林)、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除を的確に実施する。</p>						<p>防除戦略に基づき、国頭村、東村において松くい虫被害北上防止のため、徹底した伐倒駆除を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。
- ・突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。

○外部環境の変化

- ・松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況は異なる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高めるため被害先端地域を把握する必要がある。
- ・被害状況に応じた防除を実施する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	② 赤土等流出防止対策の推進	
			施策の小項目名	○農地からの赤土等流出防止対策	
主な取組	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			実施計画記載頁	17
対応する主な課題	④本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。		承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策				
実施主体	県、市町村	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
水質保全対策事業									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。
一括交付金(ハード)	直接実施	1,823,443	919,425	1,022,535	1,103,867	998,334	955,000	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 宜野座村第5地区(宜野座村)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
—									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	対策地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	24	23	20	19	17	—	100.0%	998,334	順調	宜野座村第5地区(宜野座村)他16地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。			
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			赤土流出防止施設(沈砂池等)を整備した結果、農地及びその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全の進捗は順調である。			
活動指標名	—				H30年度						実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—						
	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について、地元農家への説明等を引き続き行う。営農対策については、地域のニーズにあったより効果的な支援制度が求められているため、各市町村協議会の活動支援の場である「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」において地元から要望調査を行い、効果的な対策を検討し、実施する。						①赤土流出防止施設(沈砂池等)の工事着手前に、地元説明会や受益者への説明を行うことにより、連携協力体制を深め、円滑に事業を推進することができた。また、営農対策連絡協議会においては、グリーンベルト等の対策作物を換金性がある種に変更できればよりよい普及に繋がるのでは等新たな見解の意見も出ているため今後引き続き検討していく。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関においても互いの共通課題として認識することが重要である。

・今後の農地対策は、行政(土木的対策)主導による対策から、植生・保全要因への対応を中心とした地域(営農的対策主導)の対策段階への移行が見込まれるが、ほ場の維持管理要因が増えることもあり移行に対しては難航することが予想される。

○外部環境の変化

・—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を引き続き高めていく必要がある。

・赤土流出防止施設(沈砂池等)の整備は、継続的に進んでいることから、今後も継続して市町村単位で設立している「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」を引き続き活用しつつ、市町村及び地元農家の意見・優良事例の確認を行いながら土木的対策から営農的対策へ移行に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について理解・認識を高められるよう、地元農家への説明等を引き続き行っていく。土木的対策から営農的対策へ移行をするために「赤土等流出防止営農対策連絡協議会」を引き続き活用し、地域の実情把握に努め優良事例等を参考に事業を推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	② 赤土等流出防止対策の推進	
			施策の小項目名	○農地からの赤土等流出防止対策	
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業			実施計画記載頁	17
対応する主な課題	④本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。		10組織				
育成組織数				→		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
		農業環境コーディネート組織の育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 赤土等流出防止営農対策促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 地域協議会(10組織)の赤土等流出防止活動を支援した。また、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けた調査検討を実施した。 OR元(H31)年度: 引き続き、地域協議会(10組織)の赤土等流出防止活動を支援する。また、赤土等流出防止活動資金の確保に向け普及啓発等を実施する。
一括交付金(ソフト)	補助	55,282	106,128	145,965	188,132	152,619	172,873	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	農業環境コーディネート組織の育成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5組織	6組織	8組織	10組織	10組織	10組織	100.0%	152,619	順調	<p>活動概要</p> <p>地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロープ等)に係る活動を支援した。</p> <p>赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、イベントへのブース出展、寄附市場調査、企業提案等を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>今年度は、引き続き10地域協議会(10市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。</p> <p>農業環境コーディネート組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。</p> <p>②農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、県内部の関係機関が構成員となっている会議等で活動状況等を報告する。</p> <p>③持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた複数のドネーション(テスト施策)を実施する。</p>								<p>①外部講師を招き農業環境コーディネーター技能向上研修を2回開催した。同研修においては、赤土等流出に関する全般的な講義等を実施し、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。</p> <p>②赤土等流出防止活動における営農対策の必要性を周知し、対策の機運を高めること等を目的に、県の取り組みや農業環境コーディネーターの活動を紹介し、農地における赤土等流出防止対策をPRした。</p> <p>③イベント出展中に募金箱の設置、寄附市場調査と併せた募金獲得等、寄附に係るテスト施策を実施中。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。
- ・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
- ・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。

○外部環境の変化

- ・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかかる労力や経費については、優先順位が低い状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コーディネート業務を円滑に実施するため、農業環境コーディネーターの知名度、知識及び技術の向上を図る必要がある。
- ・地域協議会における赤土等流出防止活動の周知を図るため、県内部の関係機関に情報を発信する必要がある。
- ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。
- ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。
- ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへの出展等活動状況をPRする。
- ・持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金寄附市場を調査する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	施策	③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策	
			施策の小項目名	○汚水処理対策	
主な取組	農業集落排水事業			実施計画記載頁	18
対応する主な課題	⑤水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿及び生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
		67% 汚水処理人口普及率				>79%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			
		汚水処理施設整備支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農業集落排水事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 6市町村(9地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。 ○R元(H31)年度: 7市町村(13地区)において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。
一括交付金(ハード)	補助	1,955,482	1,493,058	1,919,256	1,643,499	1,134,857	2,427,621	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	汚水処理人口普及率(着手済み整備率)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		64.8%	67.0%	67.0%	67.0%	67.0% (H29)	79.0%	84.0%	1,134,857	概ね順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	汚水処理施設を順調に整備し、し尿及び生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。						①維持管理や運転管理について検討する場として3月に集落排水推進協議会を開催した。また他地区の取り組みを共有するため、研修内容に現地視察を取り入れた。さらに、宅内配管の補助状況について市町村アンケートを実施し回答を整理して情報周知を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
・宅内への接続費用に関する事業の実施については、現状として補助額や申請期間が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。

○外部環境の変化

・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。また、効果促進事業の申請期間の拡大が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・農村生活環境の改善を図るため、本年度は年内に集落排水推進協議会を開催し維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や現地視察の場を設ける。また、効果促進事業の交付決定前着手により申請期間を拡大させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	畜産排水処理技術者の育成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24人 (累計49人)	16人 (累計65人)	22人 (累計87人)	22人 (累計109人)	27人 (累計136人)	5人 (累計97人)	100.0%	29,087	順調	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、畜産排水実態調査を10農家実施し、低コスト排水処理技術について1事例検討を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け講習会2回、農家の浄化処理施設における指導実技を2回実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	県畜産課にて作成した畜産排水対策指針と技術指導者用マニュアル又はパンフレット等を活用した講習会を開催した。また、指導者用マニュアルを活用した畜産農家への指導実技も実施した。その結果、畜産排水処理技術者の育成については、計画値5人に対し、実績値は27人となり、計画を上回った。これらの取組により、指導者による農家指導の精度向上、排水基準等に対する農家の理解醸成が図られた。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①現場に則した実践的な指導体制を構築するため、これまでのアンケート結果等をふまえた、より効果的な講習会の開催や農家施設における指導の実践演習を今後も実施する。</p> <p>②水質汚濁防止法に基づく排水規制の強化に適切に対応するため、平成28年度までの事業実施で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、引き続き現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの検討・開発等を行う。</p>						<p>①指導者用マニュアルを活用した講習会を実施し、27人の技術者育成を行った。また、農家施設における指導の実践演習を2回行った。</p> <p>②平成28年度までに有効性が確認できた排水処理技術の成果を活用し、低コスト排水処理技術の検討を1事例行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・指導者育成のため、排水指導に携わったことのない未経験者でも理解できるような平易な内容の講習会の開催や、更なる理解の醸成を図るための取組を実施した。また、技術指導者用マニュアルを活用した農家指導も実践した。しかし、継続的な現場指導のためには、引き続き講習会や現場での指導研修を開催し指導者の技術向上をはかる必要がある。

○外部環境の変化

・水質汚濁防止法に基づく硝酸性窒素等について、畜産業で適用される暫定排水基準が強化される予定である(現在の暫定排水基準は平成31年6月末まで)。
・水質汚濁防止法に基づく、内湾に河川等を通じて排水が流入する地域に係る窒素・リンの畜産業で適用される暫定排水基準が強化された(平成30年10月改正)。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度に実践した講習会や技術指導者用マニュアルを活用した農家指導の実技の内容等を精査し、より効果的な技術指導者のスキルアップを図り、技術者育成の取組を継続する必要がある。
・畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の低コスト排水処理システムの検討・実証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現場に則した実践的な指導体制を構築するため、これまでのアンケート結果等をふまえた、より効果的な講習会の開催や農家施設における指導の実践演習を今後も実施する。

・水質汚濁防止法に基づく排水規制の強化に適切に対応するため、平成28年度までの事業実施で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、引き続き現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの検討・開発・実証等を行う。